



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社島精機製作所 上場取引所 東
 コード番号 6222 URL <https://www.shimaseiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島 三博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務部長 (氏名) 南木 隆 (TEL) 073-471-0511
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,998	26.6	△4,296	—	△3,400	—	△3,589	—
2021年3月期	24,489	△26.3	△9,143	—	△7,273	—	△17,866	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △725百万円(—%) 2021年3月期 △17,053百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△104.00	—	△4.0	△3.2	△13.9
2021年3月期	△517.71	—	△18.1	△6.0	△37.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	101,809	88,795	87.2	2,571.71
2021年3月期	110,140	90,036	81.7	2,607.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 88,761百万円 2021年3月期 89,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,196	△1,023	△7,759	24,271
2021年3月期	5,937	1,299	△3,776	25,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	690	—	0.7
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	345	—	0.4
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		43.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	35.9	100	—	300	—	100	—	2.90
通期	47,000	51.6	1,000	—	1,600	—	1,200	—	34.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	35,800,000株	2021年3月期	35,800,000株
2022年3月期	1,285,281株	2021年3月期	1,288,541株
2022年3月期	34,514,009株	2021年3月期	34,511,628株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,365	32.9	△4,080	—	△3,429	—	△3,783	—
2021年3月期	18,340	△29.7	△6,997	—	△5,239	—	△14,648	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 △109.63	円 銭 —
2021年3月期	△424.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	88,425	72,878	82.4	2,111.04
2021年3月期	96,525	77,397	80.2	2,241.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 72,861百万円 2021年3月期 77,373百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	32.0	△500	—	△200	—	△300	—	△8.69
通期	39,000	60.1	0	—	700	—	500	—	14.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済の動向は、新型コロナウイルスの感染が長期化する中、米国では経済活動の再開にともない需要の高まりによるインフレが継続し、中国では感染拡大阻止に向けたロックダウンや資源高を背景に景気は停滞感を強めています。欧州では行動制限解除にともなう経済活動の正常化が進む一方、ロシアのウクライナ侵攻を受け景況感が急速に悪化しています。わが国においては個人消費の回復の遅れや原材料価格の高騰から景気が停滞し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは世界各地の顧客、業界の課題解決に向けて、ニット製品の可能性を大きく広げるホールガーメント横編機、バーチャルサンプルによって商品企画のプロセスを飛躍的に効率化できるデザインシステムをはじめ、生産工場やアパレル企業のビジネスモデル変革やサステナブルなもの創りを実現するための製品・サービス・ソリューションの提案活動に注力しました。

当連結会計年度の売上の状況は、横編機事業において、中国や欧州市場で経済活動の再開にともなう設備投資が活発となりホールガーメント横編機等の販売が伸長しました。デザインシステム関連事業においては、横編機事業の売上増加にともない販売台数が増加しました。手袋靴下編機事業においても、国内及び海外大手ユーザーの設備投資が順調となり販売が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は309億98百万円（前期比26.6%増）となりました。利益面におきましては、物流費や原材料費の高騰の影響はあったものの、工場操業度が改善したことにより売上総利益率は回復傾向となり、さらに販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業損失は改善し42億96百万円（前期は営業損失91億43百万円）、経常損失34億0百万円（前期は経常損失72億73百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失35億89百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失178億66百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業は、アジア地域では、中国市場においてOEM型生産から国内衣料品市場に向けた高付加価値商品のもの創りへの転換を図るとともに、EC市場の拡大にともないリードタイム短縮や人件費上昇と人手不足から省人化を進める動きは強く、主にファインゲージのホールガーメント横編機の導入が伸長しました。さらに韓国市場においてもホールガーメント横編機等の販売が増加しました。

欧州では、付加価値の高い商品開発を得意とするイタリア市場において、経済活動の再開にともない設備投資が活発化し、ホールガーメント横編機や高いデザイン性を発揮する成型編機を中心に需要が増加しました。

中東のトルコ市場においては、第3四半期から第4四半期にかけて海外アパレルからの受注による設備投資が活発となりコンピュータ横編機を中心に売上高が伸長しました。

国内市場においては、ホールガーメント横編機等の販売台数は前期に比べて増加しました。

これらの結果、横編機事業の売上高は206億92百万円（前期比33.1%増）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業は、アパレルデザインシステム「SDS-ONE APEX4」については横編機事業の売上増加にともない海外市場を中心に販売台数が増加し、さらに今期より本格的にスタートした「APEXfiz」は欧米、国内アパレルブランドを中心にライセンス契約数が伸長しました。また自動裁断機「P-CAM」についても国内を中心に需要が回復傾向となりました。

これらによりデザインシステム関連事業の売上高は28億69百万円（前期比14.4%増）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業は、国内及び海外大手ユーザーの設備投資が順調に伸びたことにより売上高は24億46百万円（前期比24.2%増）となりました。

(その他事業)

その他事業については、メンテナンス部品や紡毛糸の販売などで、売上高は49億89百万円（前期比11.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、売上債権の減少などで、前連結会計年度末に比べて83億31百万円減少し、1,018億9百万円となりました。負債合計は短期借入金の減少などで前連結会計年度末に比べて70億90百万円減少し、130億13百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少などで12億40百万円減少し、887億95百万円となりました。また、自己資本の額は前連結会計年度末に比べて12億34百万円減少し887億61百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末より5.5ポイント上昇し87.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13億11百万円減少し、242億71百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純損失の計上となりましたが、売上債権の減少や棚卸資産の減少などにより、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは61億96百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は59億37百万円の資金の増加）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得による支出などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは10億23百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は12億99百万円の資金の増加）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは77億59百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は37億76百万円の資金の減少）

(4) 今後の見通し

今後の世界経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大ペースの鈍化や各国の行動制限の緩和等を背景に景気は緩やかに回復傾向にあると予想されますが、資源や食料品の価格高騰を通じたインフレの加速、サプライチェーンの混乱等により、先行きは引き続き不透明感が強い状況にあります。

当社の主要販売先となるアパレル・ファッション業界においては、エンカル消費やカスタム志向などの消費行動の変化や、デジタル化の急速な進展、SDGsなどサステナビリティに関する企業の社会的責任の増大など、変化する事業環境への対応がますます求められています。こうした環境のもと、顧客業界ではこれまでのようなリードタイムの長い大量生産・大量消費を前提としたビジネスモデルから脱却し、市場ニーズに即した消費者満足度の高い商品を、必要なときに必要な量だけ生産し、短納期で消費者に届ける「あるべきビジネスモデル」の構築が急務となっています。

従来より「トータルファッションシステム」として、新しいもの創りの在り方を提唱してきた当社グループは、こうした状況をビジネスチャンスと捉え、中期経営計画「Ever Onward 2023」において、「ホールガーメント事業の最強化」、「ソリューションビジネスへの業態変換」、「独自性を持った事業多角化の推進」、「社会の変化に対応した経営基盤の再構築」の4つの重点施策に全社一丸となって注力し、顧客業界の課題解決を通じて、業界全体に変革の流れを作り、連結業績の黒字化を目指します。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、各国の経済活動の再開にともない設備投資が活発となり当社の主力製品であるホールガーメント横編機や従来型のコンピュータ横編機の需要は今後も順調に拡大すると予想されますが、新型コロナウイルス感染拡大を背景とした海外物流網の混乱に加え、半導体その他電子部品など原材料の供給が逼迫している状況が続いております。

こうした事業環境に対し、新たなフラッグシップモデルとなる次世代型ホールガーメント横編機「SWG-XR」を販売開始する予定であります。「SWG-XR」は、従来と比較して25%以上編成効率が向上し、ニット製品のデザインやシルエットのバリエーションが広がり、より早く、より高品質に編成可能となりました。さらに、ニットや3Dデータなどデジタルデータを検索・閲覧・購入できるデジタルコンテンツウェブサービス「SHIMA Data mall」の開設を予定しています。「SHIMA Data mall」は、「SDS-ONE APEX」シリーズや「yarnbank」などと組み合わせて使用でき、効率的な企画・生産・販売につながります。これらの新機種やシステムの提案を通じてアパレル業界の業務効率化やデジタル化を支援し、サプライチェーン全体の改革を目指します。このような業績改善に向けた取り組みとあわせて積極的な研究開発や設備投資を行うとともにグループ内においては、引き続き徹底したコストダウンや経費削減に注力し収益力の向上に努めてまいります。

これらの諸施策の実行により、売上高470億円（前期比51.6%増）、営業利益10億円（前期 営業損失42億96百万円）、経常利益16億円（前期 経常損失34億0百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失35億89百万円）を計画いたしました。なお、業績計画の前提となる為替レートは、米ドルは125円、ユーロは135円を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、事業の持続的な発展を通じて、安定した配当を長期にわたって継続することを基本方針としております。そのうえで、長期的視点に立った成長投資および今後の事業展開に備えた内部留保にもバランス良く配分を行う方針であります。

また、株主還元指針としては、中期経営計画「Ever Onward 2023」に基づき、業績の黒字化を実現し、連結配当性向30%を目安とするとともに、株価水準や資金の状況、市場環境などを総合的に勘案し、時機に応じて柔軟に自己株式の取得を行うなど、資本効率の向上にも努めるものとしております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、厳しい事業業績ではありますが安定配当も勘案し、2021年5月7日発表の期末配当予想のとおり、1株につき5円とする議案を株主総会にお諮りすることといたします。これにより、すでに実施いたしました中間配当金5円とあわせて、年間では1株につき10円となり、前期に比べ10円の減配となります。

次期の配当につきましては、業績予想に鑑み中間配当金として1株につき5円、期末配当金として1株につき10円とし、これにより年間配当金は1株につき15円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,636	24,339
受取手形及び売掛金	44,823	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	39,498
商品及び製品	7,899	6,575
仕掛品	1,081	1,073
原材料及び貯蔵品	7,232	7,449
その他	953	998
貸倒引当金	△4,816	△5,399
流動資産合計	82,811	74,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,946	27,748
減価償却累計額	△20,691	△20,828
建物及び構築物(純額)	7,254	6,919
機械装置及び運搬具	5,621	6,283
減価償却累計額	△5,195	△5,363
機械装置及び運搬具(純額)	426	919
工具、器具及び備品	7,739	7,666
減価償却累計額	△6,996	△6,797
工具、器具及び備品(純額)	742	869
土地	6,473	6,399
リース資産	6,349	6,675
減価償却累計額	△5,641	△5,883
リース資産(純額)	707	791
建設仮勘定	438	351
有形固定資産合計	16,043	16,250
無形固定資産		
のれん	2,197	1,967
その他	105	147
無形固定資産合計	2,302	2,114
投資その他の資産		
投資有価証券	5,758	5,417
退職給付に係る資産	1,184	1,211
繰延税金資産	360	503
その他	3,128	3,407
貸倒引当金	△1,448	△1,631
投資その他の資産合計	8,983	8,907
固定資産合計	27,328	27,273
資産合計	110,140	101,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,393	2,207
電子記録債務	280	499
短期借入金	6,235	—
リース債務	943	965
未払法人税等	164	327
契約負債	—	1,090
賞与引当金	982	707
債務保証損失引当金	230	201
その他	3,403	2,189
流動負債合計	14,633	8,188
固定負債		
長期未払金	967	947
リース債務	2,323	1,746
繰延税金負債	556	543
再評価に係る繰延税金負債	17	17
退職給付に係る負債	1,406	1,298
その他	198	271
固定負債合計	5,470	4,825
負債合計	20,104	13,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	23,424	23,423
利益剰余金	55,648	51,541
自己株式	△3,935	△3,925
株主資本合計	89,996	85,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	382
土地再評価差額金	33	33
為替換算調整勘定	△324	2,630
退職給付に係る調整累計額	△316	△184
その他の包括利益累計額合計	△0	2,862
新株予約権	23	16
非支配株主持分	15	17
純資産合計	90,036	88,795
負債純資産合計	110,140	101,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,489	30,998
売上原価	18,527	20,796
売上総利益	5,961	10,201
販売費及び一般管理費	15,104	14,498
営業損失(△)	△9,143	△4,296
営業外収益		
受取利息	369	299
受取配当金	142	132
受取賃貸料	108	74
為替差益	—	68
助成金収入	944	117
その他	537	345
営業外収益合計	2,103	1,038
営業外費用		
支払利息	46	45
固定資産賃貸費用	67	38
為替差損	57	—
貸倒引当金繰入額	30	25
その他	31	32
営業外費用合計	232	142
経常損失(△)	△7,273	△3,400
特別利益		
固定資産売却益	44	371
投資有価証券売却益	125	23
国庫補助金	10	—
特別利益合計	180	394
特別損失		
固定資産除売却損	32	12
投資有価証券評価損	60	27
関係会社株式評価損	202	251
減損損失	10,222	71
特別損失合計	10,518	362
税金等調整前当期純損失(△)	△17,610	△3,368
法人税、住民税及び事業税	112	308
法人税等調整額	142	△88
法人税等合計	255	219
当期純損失(△)	△17,865	△3,588
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△17,866	△3,589

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△17,865	△3,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	△223
為替換算調整勘定	1,164	2,954
退職給付に係る調整額	△652	132
その他の包括利益合計	812	2,863
包括利益	△17,053	△725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,054	△726
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	23,423	81,415	△3,937	115,761
当期変動額					
剰余金の配当			△862		△862
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△17,866		△17,866
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		2	3
土地再評価差額金の 取崩			△7,037		△7,037
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△25,766	1	△25,764
当期末残高	14,859	23,424	55,648	△3,935	89,996

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	306	△7,003	△1,488	336	△7,849	25	14	107,950
当期変動額								
剰余金の配当								△862
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△17,866
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								3
土地再評価差額金の 取崩								△7,037
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	300	7,037	1,164	△652	7,849	△1	1	7,850
当期変動額合計	300	7,037	1,164	△652	7,849	△1	1	△17,914
当期末残高	606	33	△324	△316	△0	23	15	90,036

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	23,424	55,648	△3,935	89,996
当期変動額					
剰余金の配当			△517		△517
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,589		△3,589
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		11	10
土地再評価差額金の 取崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△4,107	10	△4,097
当期末残高	14,859	23,423	51,541	△3,925	85,899

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	606	33	△324	△316	△0	23	15	90,036
当期変動額								
剰余金の配当								△517
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△3,589
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								10
土地再評価差額金の 取崩								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△223	—	2,954	132	2,863	△7	1	2,856
当期変動額合計	△223	—	2,954	132	2,863	△7	1	△1,240
当期末残高	382	33	2,630	△184	2,862	16	17	88,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△17,610	△3,368
減価償却費	2,343	1,395
のれん償却額	389	411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,120	337
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△10
受取利息及び受取配当金	△512	△432
支払利息	46	45
為替差損益 (△は益)	△31	△96
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△11	△359
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△125	△23
関係会社株式評価損	202	251
減損損失	10,222	71
助成金収入	△944	△117
売上債権の増減額 (△は増加)	7,764	7,463
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,565	1,332
その他流動資産の増減額 (△は増加)	35	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△311	△396
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△635	△428
その他	△190	△343
小計	4,405	5,754
利息及び配当金の受取額	510	475
利息の支払額	△42	△45
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	121	△108
助成金の受取額	942	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,937	6,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72	△46
定期預金の払戻による収入	77	35
有形固定資産の取得による支出	△1,133	△1,262
有形固定資産の売却による収入	90	459
投資有価証券の取得による支出	△205	△3
投資有価証券の売却による収入	2,418	149
関係会社株式の取得による支出	△147	△339
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	50	—
その他	222	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,299	△1,023

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,945	△6,266
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△967	△974
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△862	△517
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,776	△7,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	538	1,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,999	△1,311
現金及び現金同等物の期首残高	21,582	25,582
現金及び現金同等物の期末残高	25,582	24,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,547	2,508	1,969	20,025	4,463	24,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,547	2,508	1,969	20,025	4,463	24,489
セグメント利益又は 損失(△)	△3,281	113	△242	△3,410	12	△3,398
セグメント資産	66,355	4,389	3,230	73,974	10,146	84,120
その他の項目						
減価償却費	1,340	57	165	1,563	256	1,819
のれんの償却額	371	3	0	374	15	389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	583	31	74	689	135	824

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	20,692	2,869	2,446	26,008	4,791	30,800
一定の期間にわたり移転 されるサービス	—	—	—	—	197	197
顧客との契約から生じる 収益	20,692	2,869	2,446	26,008	4,989	30,998
外部顧客への売上高	20,692	2,869	2,446	26,008	4,989	30,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,692	2,869	2,446	26,008	4,989	30,998
セグメント利益	588	732	14	1,335	528	1,863
セグメント資産	65,568	3,511	2,032	71,113	8,458	79,571
その他の項目						
減価償却費	817	29	78	924	127	1,052
のれんの償却額	391	3	0	395	15	411
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,061	32	136	1,230	128	1,359

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,025	26,008
「その他」の区分の売上高	4,463	4,989
連結財務諸表の売上高	24,489	30,998

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△3,410	1,335
「その他」の区分の利益	12	528
全社費用(注)	△5,745	△6,159
連結財務諸表の営業損失(△)	△9,143	△4,296

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,974	71,113
「その他」の区分の資産	10,146	8,458
全社資産(注)	26,019	22,237
連結財務諸表の資産合計	110,140	101,809

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,563	924	256	127	524	343	2,343	1,395
のれんの償却額	374	395	15	15	—	—	389	411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	689	1,230	135	128	517	334	1,341	1,693

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
5,609	5,153	961	11,432	1,331	24,489

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
6,928	8,772	2,201	11,379	1,715	30,998

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	6,566	1,048	978	8,593	1,581	47	10,222

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	—	—	—	—	—	71	71

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	2,093	17	1	2,111	85	—	2,197

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	1,874	15	0	1,890	76	—	1,967

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,607.72	2,571.71
1株当たり当期純損失(△)(円)	△517.71	△104.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△17,866	△3,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△17,866	△3,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,511	34,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期 増減率	受注残高	前年同期 増減率
横編機	22,612	38.3%	5,634	51.7%
デザインシステム関連	3,060	19.8%	433	78.7%
手袋靴下編機	2,106	△12.2%	193	△63.8%
合計	27,779	30.4%	6,260	39.4%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期増減率
横編機	20,692	33.1%
デザインシステム関連	2,869	14.4%
手袋靴下編機	2,446	24.2%
その他	4,989	11.8%
合計	30,998	26.6%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。